

地方創生対策特別委員会会議記録

地方創生対策特別委員長 井上 伸史

1 日 時

平成28年9月27日（火） 午前11時30分から
午後 0時25分まで

2 場 所

第5委員会室

3 出席した委員の氏名

井上伸史、濱田洋、井上明夫、油布勝秀、衛藤明和、木田昇、二ノ宮健治、
原田孝司、平岩純子、河野成司、佐々木敏夫

4 欠席した委員の氏名

な し

5 出席した委員外議員の氏名

な し

6 出席した執行部関係者の職・氏名

な し

7 会議に付した事件の件名

別紙次第のとおり

8 会議の概要及び結果

- (1) 報告書（骨子案）について協議した。
- (2) 今後の調査計画について協議した。

9 その他必要な事項

な し

10 担当書記

政策調査課調査広報班	主幹	飛河敦子
政策調査課政策法務班	主幹（総括）	南光彦
議事課委員会班	主任	木付浩介

地方創生対策特別委員会次第

日時：平成28年9月27日（火）本会議終了後

場所：第5委員会室

1 開 会

2 付託事件について

(1) 報告書（骨子案）について

(2) 今後の調査計画について

3 その他

4 閉 会

別 紙

会議の概要及び結果

井上委員長 ただいまから委員会を開きます。

本日は本委員会の報告書（骨子案）についてと今後の調査計画について、ご意見をいただきます。

最初に、報告書についてですが、執行部の目の届かない点や特にこれだけは取り組みを強化・充実してもらいたい点などを議員の視点でまとめることが大事だと考えております。

本日、報告書の骨子案という形でお示ししましたものは、これまで執行部の取り組み状況調査や三重総合高等学校と大分工業高等学校の現地調査等を実施し、課題を考察してまいりましたものに、7月に実施しました県内調査を踏まえて充実させたものです。

それでは、事務局から説明させます。

〔事務局説明〕

井上委員長 簡単でございましたけれども、現状・課題につきましても委員からいろいろ意見を出されたのが、それをもとで、いわゆる提言骨子が右に掲げておるとおりでございます、全部説明はなかったわけでございますけれども、どうぞ意見等がございましたらお願いしたいと思います。

濱田副委員長 産業人育成教育で、ここに現状と課題で農業や工業系の高校を総合学校に再編したために実践的な教育がなされていないということが出ております。この間、文教警察委員会でもちょっと言ったんですけれども、わずか2年で津久見高校の分校的な海洋科学学校がまた来年4月から独立して1校になるんですね。高校再編というのは相当いろんな議論が出て、前期、後期に分けてやってきて、特に農業の専門高校を1校だけでも残せというのは相当、私も一般質問で二、三回したこともあるし、そういう問題を含めて、余りにも短絡的に今の総合高校にやり過ぎて、本当の実業系とか地域の実情に合ったものを余りにも見捨ててきたんじゃないかなど。慌てて香川県と練習船をやるのに独立していなきゃ悪いとか、そんなの前からわかっていたことで、前も長崎とやろうとか、いろんなことがあったので、水産練習船ですね。だから、改めて急に出てきた問題でないのに、わずか2年そこらで単独高校をまたつくっていくと。そういうことを含めたときに、近い将来に今の農業系高校を何とか1校は専門高校としてつくってやっていくということも、私は大分県が地方創生する中に、地方の再生というのは基本的な農業基盤がしっかりせんとできないというふうに思っていますけれども、そういうことも少し提言に入れて、1期で統合したところは10年近くなりますし、もう1回再見直しをね、当然、地方も人口が減ってきて、生徒も少なくなったりしておるので、もう1回改めた再編成をどんなふうに考えるかを提言したらどうかと思うんです。

井上委員長 それをどういった文書で提案するかというようなことにもつながると思うんですけれども、これに限らず……

濱田副委員長 農業にかかわらずですけれども。

油布委員 私は濱田副委員長に賛成なんだけれども、やっぱり大きく捉えて第1次産業、

これをやらんことには、今、農業の場合はどんどんお金かけて圃場整備をしたんだよね。だけど、あとつくる人がいないために、跡取りがおられないために、だんだん竹が生えたりして荒廃していく。この荒廃が一番怖いのは、動物、タヌキとかイノシシとか鹿とか、今、非常に苦情が多いわけ、地域全部。これがますますふえるんですね。ますますふえるということは、農業をしかけても、そういうのに太刀打ちができないことになる。そうなる前に、行政的に学校を残すなら残して、ちゃんとした、我々の時代を思うと、農業をするのには、やっぱり寮制というか、寮を持って、遠いところから来るから通うことがなかなかできないんですよ。だから、安く勉強できるために寮をつくってやって、そういう遠いところから来る人を確保してあげるとか、何かそういうふうな優しさがあるような形で勉強してもらおうと。そして、ひいては、やっぱり大分県の農業というものをずっと格上げしていく。格上げしないと、このままいくと数字だけは持ち上がるんですけど、知ってのとおり、企業が参入してしよったんだけど、企業というのは自分たちが専門にしていたものが、景気がよくなったら帰るんですね。放って、農業はいいからと帰るんです。それは自分たちが専門じゃないから。

だから、そういうことでは計画的なことができないもんだから、やっぱりそういう道に富んだ人を育成して、育てて、大分県の将来的には農業を踏ん張っていくと。

ここに来て、執行部の方も、周りの方も、よくテレビなんかいろいろなものを見てから肌で感じたと思うんだよ。それというのは、ニュースとかいろいろな形で、特に秋の祭りとかいうのは、地域のいろいろできた祭りなんか、その物品を出してて、それで人集めすると。懐かしいからということだね。そういうリーダーシップをとって、ちゃんとしてほしいなと僕はいつも思う。こっちじゃなかなか追いつかない分があるんだけど、ただ一時的なことでも、特に県の、今から先、農業祭、あれだけの人を集める力がある。水産祭もそう。すごい。それがだんだん下火になってくる。ならないようにするためにはどうしたらいいかということで、本当に行政が学校を通じて若者、担い手不足なんよ。担い手がないんよ。ちっとかじってということは、ちっとやろうかということはあるんだけど、全然かじってないもんだから意識を持たない。

だから、これは非常に大きな問題で、委員長、ひとつしっかり考えてほしいね。

井上委員長 農業関係については、私も同調するところがあるので、その辺のところをどのように表現するかということで、もう1回事務局と考えてみたいと思います。

そのほかにどうぞ。

二ノ宮委員 済みません、ほとんど同じような考えなんですけど、県下の総合高校をずっと見せていただきました。単なる農業とか水産とかいう捉え方じゃなくて、総合高校のあり方というか、例えば、総合高校の現状分析をしていかんと、農業の専門学校をつくっても、僕なんかの同級生にしても、あそこらといたら、玖珠農とか、三重農とか、山香農高とかいうのは本当にいい学校で、立派な人が行っているけど、じゃ、農業しているかという、ほとんど勤めに行っています。

だから、総合高校のあり方の中で、実業系のものをどうするかという、例えば、就職先とか、それから生徒の意識とか、農業のほうに行ったからといって将来農業するかという、ほとんどの人は農業を継いでいないでしょう。じゃ、専門的な高校をつくることによって、そういう人たちが農業をするかという、なかなかやっぱり今そういう時代じゃな

い。だから、単なる農業高校をつくるとかいう以前の問題として、ここで書くなら、総合高校の分析をして、そして、現状がどうなっているかと。それによって、次がどうなるかということをもまず探るべきじゃないかと思うんですけどね。

濱田副委員長 継ぐとか継がんとかは別にして、地域を守っていくというのは、地域の実業系がないとだめなんですよ。なぜかという、農業といっても8割は、いわゆるほかの仕事をする人が、今、大分県の農業に携わっておるわけです。本当の専業農家というのは2割もないわけ。だから、地域に残るといのは、例えば、役場とか、あるいは周りの会社とかに勤めて、1町以下ぐらいの田んぼもやると。あるいはほかの農業もやると。そういうことが全体としては地域の農村を守り、あるいは水産のところもそうやけど、地域を守ってきておるわけです。それじゃ、それをどういうふうにするかといったら、やっぱりその中で私が言ったのは、例えば、農業大学校がありますけれども、行く行くは農業系の1校の高校をつくって、また、今の農業大学校にね、4年制まで持っていくぐらいの農業に、本当に地域を守っていくためには私はやるべきじゃという考え方で、やはりこの地方創生は始まったばかりじゃから、そういう展開ができるようなことを提案、提言すべきだというのが私の考えです。

二ノ宮委員 私もそう思っています。だから、直接的にそういうものをつくれとかじゃなくて、やっぱり現状の分析といのは、特に本当に便利だったもので、総合高校という形であらゆるところでできてしまいました。そしたら、ほとんど学科じゃなくてコースということ、私どもの由布高校のことをいつも上げるんですけど、観光コースというコースなんです。観光学科と思った。コースといのは本当に普通科に毛の生えたぐらいで、専門的な、その子が観光コースを出てきたからといって、そういう専門的な知識といのは1つも持っていない。これが学科になると、工業系で機械とか電気とかという人は、やはり社会の中でも半人前ぐらいの力を持って出てくるんです。

例えば今、農業高校が県下の中で需要がどのくらいあるかなと。まだ言えば、せっかく農業コースといのをいろんなところでつくっているから、そういうものを分析してみても、そういう人たちがどこに行っているとか、それから、どういう希望を持っているとか、そういうものを1回分析してみらんと先に進めんような気がするんです。だから、せっかくここにすれば、総合高校に再編された学校による専門的な実践教育を充実させる必要があるとかいうことじゃなくて、やはり分析をして、そして、次のステップに進むというようなこともぜひ入れてもらいたいということです。

だけん、言うとおりで。だけど、専門学校は農業の専門学校をそれぞれ地域ごとにつくるといのは、絶対値がないから、やっぱり無理だと思うんですよね。だから、専門高校があつて、そして、農業大学校に行く、そして、やるという1つの形といのか、システムといのか、そういうものを要望していったほうがいいかなという気がします。

佐々木委員 今、話があったように農業高校あたりでとか、農業大学校で学んだ人の9割が農業に従事していないんよ。事務局のほうで、そういうバックデータはあるでしょう。一遍そういうバックデータも委員会に出してあげたらいい。どういうところに就職したかと。

それともう1つ、地方創生の提案骨子、これを発展的にさらに充実させたら、地方創生になる。根本的なことを聞くよ。この提案骨子で地方創生が実現しますかと。100%実

現せんよ。これを県議会で、委員会で、提案骨子なのに提言できる。だから、俺は事務局に聞く。

事務局 そもそも特別委員会の提言というのは、特別委員会で調査したものに対して、その中で課題を見つけて県の執行部に対して提言をするということになっています。

佐々木委員 だから、それはいいんよ。視察して、いろいろ学んできたことはいいんやけど、地方創生という概念からいって、これを執行部に提案して、執行部はこれにさらに充実した形で執行したときに、地方創生がかないますかというんだ。

事務局 地方創生といっても、いろんな形の地方創生というのがあると思います。この特別委員会については、3つの付託事件ということで今まとめさせていただいていますけれども、ひと・まち・しごと対策ということで、市町村の総合戦略と県の総合戦略がどうかかわるべきかというのが1つ。

2つ目は、農山漁村に特化した上で、そこを後継者対策も含めて活性化していくためには、どういう課題があって、それをどう県としてバックアップしていくかというところをこの委員会で調査して、提言するということになります。

もう1つは、地方創生、やっぱり教育、人材育成が大事だということで、特に産業人育成教育、職業系高校とか、農業も含めて人材を地域の企業に提供していかないといけない。今、高校の再編の中で総合高校化しているので、専門的知識、技能を持った子供が少なくなっていると。卒業しても、その分野じゃなくて違う分野で就職する現状がある中で、どう大分県の産業人を企業に提供していくかというテーマを与えられ、地方創生は大きいので、逆に絞って、そこにスポットを当てた上で提言していこうというところから始まっているからですね。

佐々木委員 今、説明いただきましたが、この3つのテーマで、そして、問題を現状と課題に対して調査、研究した結果で提言するんじゃないけど、根本的な地方創生に向かっていく1つのストーリーが後ろに欲しいなという希望です。じゃないと、視察はした、勉強はした、提言はした、執行部はそれに基づいて努力してくれた、地方創生と全く似つかわんもので終わってしまったら、何のための委員会だったのかという気持ちがありますので、しっかり地方創生というのは絶対やらなきゃいけない問題だと思っているので、答えは要りませんので、よろしくお願いします。

油布委員 それと、やっぱり部隊ね、今、皆さんが真剣に考えてくれる部隊がちゃんとしたものがあるんだけど、それに準じて地方に農協とか経済連とかあったんですね。よその県はまだあるんですよ。熊本とか宮崎とか行くと、農協も経済連もびしゃっとしたものがある。大分県はなぜかという、大分市農協とかないんです。大分県農協はある。経済連は潰れたんですよ。地区連というのがあったんですね、畜産分野はね。これも大分県は潰れたんですよ。よそはあるんですね。

だから、そういうものから考えたとき、行政がいかにもそういう農業に今まで力を入れなかったか、それを現に学校を潰したり、我々は潰れたときにいろいろ言った。あの大きな部隊だから。だけど、今よく考えたときに、これは間違いだったなと思う。最初からそのように仕組まれているんです、大分県は。学校が潰れるように仕組まれている。だから、経済連とか、多分そういうのは潰れている。だから、もうちょっと根本的に真剣に考えて、ばんとやるのはなかなかできないから、部分的にこの問題がね、部分的でもいいんだ

よ、活力あるような元気があるところで育てていくというかな、そういうところをつくってやっていかんと、また絶対話だけで終わってしまうと思うな。

河野委員 要は1から3の付託事件という考え方にしても、バックボーンにあるのは、いかに地域の中で暮らしていくということの基礎体力をつけていくかという話だと思うんです。そういう意味で、仕事があって、若者が地域に残っていく流れをつくっていく、そのための教育のあり方、そのためのまちづくりはどうしたらいいのかというところだと思うんですけれども、今まで議論になった部分というのはいろいろあるんですけども、執行部に言っても、のれんに腕押しの部分というのがかなり今までもあったんですね。いわゆる実業系の高校について、なぜ大分はこんなに志望者が少なくなったのかという部分について、志望者の非常に多い県がかなり九州内にあるにもかかわらず、その原因究明というのがきちんとされていない。それに対する対策等がされていなくて、九州の中で2番目に普通科の進学率が高い県になってしまった理由というのが全然明かされていないという根本の問題があって、そこに、いわゆる地域産業である農林水産業とか、さまざまな地域ごとの、これで食っていけるといえるものがその地域地域にあると思うんですね。日田であれば林業関係とか、いろんな特性があるはずなのに、地域特性に合った戦略というものがなかなか、若者の定住策という形が本当に総合的に打ち出されているのかについて、もう少し検証していったりとか、あるいは地域戦略の中での職業系高校のあり方であるとか、なぜこれだけ志望者が減ってきたのかを検証した上で、地域ごとの戦略を練るといえる大きな立場というのが必要じゃないかなと。そのひと・まち・しごと対策についてというところには、そういうところが込められているのかなと私は思っているんですけども、この内容ではもう少し具体性があったほうがいいのかというふうに思います。

井上委員 ちょっと1つ。この前、56分勉強会、前の議会でしたかね、知的財産を生かした地方創生という大分工業の生徒さんの発表があったんですね。今回もどなたか一般質問で取り上げていましたけど、あれはこの特別委員会でやったことではないんですけど、あの話は非常に地方創生に結びつく、要するに特許をとって、県内の中小企業であれ、企業がもう少し体力をつけて頑張ってくれば自分たちは県内で就職したいんですよとって高校生の皆さんが話していたですよ。あれは特別委員会でやったことではないけど、非常に印象に残ったので、そういう話も——これは特別委員会でやっていないから入れられませんというような話であるのか、ちょっとその辺がよくわからないんですけど、私としては地方創生ということに関して、あのかの大分工業の皆さんの話は物すごく印象に残って、こういうことが本当につながっていくんじゃないかなという気持ちがしています。

井上委員長 このことに限らず、皆さん方の意見を聞いて、またまとめという状況に入ろうかと思いますが、1つの意見として承っておきます。

ほかに。

原田委員 7月の宇佐と豊後大野の視察はとても勉強になりました。ただ、ちょっと気になったのは、宇佐のオリーブ畑の活動されている方ですけど、あの方たちは5年後、10年後どうなっているかなというふうに思ったわけです。1人抜け、2人抜けという形で持続できるんだろうかということです。

また、豊後大野の民泊はとてもおもしろくて、井上委員とそこの方とみんなで語り合ってきたんですけど、その方が最後に、俺もいつまでできるかわからんというふうに言って

いました。60歳過ぎてリタイアされて、お金もためて東京からこっちに来ているわけです。そういった意味で、UIJターンした後の支援というか、場合によったら、極端な言い方すれば誰も彼も受け入れたら、やっぱりその人が困るんやないかなという思い、誤解を招く言い方かもしれんけど、先を見通した支援をしていかんと、つながっていかないんじゃないかなというふうに感じました。どういうふうにまとめるかは事務局にお任せしますけど、それを感じました。

以上です。

濱田副委員長 もう1点いいですか。特に、市町村と県の1番上にある連携、過去2回、今年になってから市町村の地方創生の取り組みを知事の主催で私も傍聴しました。そのときに改めて感じたのは、それぞれ市町村が今まで取り組んだことを市長さんやら副市長さんとかが発表しますけれども、本当はそこに大分県全体でこの1つとか2つは全18市町村で推進しようと、それで、あとのやつはそれぞれの独自のカラーを出したり、そういうものがないと、ただ漠然と2回とも各取り組みを言うだけで、何か全然まとまりもないし、またはこれをどう知事がまとめてやるのかな。あと1回ぐらいまだ年度内にあるだろうけれども、その辺をもうちょっと突っ込んで、やられることはわかるんですよ。それぞれが伝統を持って、ちゃんと長年積み重ねて、また、市長とか町長でもこの前かわったり、いろいろ新しい人もおるし、いろんなやつをやるんだけれども、やはり大分県じゃから大分県で統合して、これとこれだけは全市町村で取り組もうやとか、やっぱりそういう方向性が欲しいなということ。ただ、あのときは傍聴だけじゃから意見を言われんの、何も言わんやっただけでも、できたらそういうこともこの会で出たということを実行部のほうに言うていただいてやらんと、それぞれやることは当たり前です。当然、地方のトップが地方のことをね、それぞれの市町村のことをやらざるを得んのやから。だけど、大分県全体で取り組むという方向性は1つ2つ必要じゃないかなと、そう思います。

事務局 今の点なんですけど、先ほどの骨子案の2つ目、県と市町村との連携のところに記載させていただいていることがまさにそのことで、まち・ひと・しごと創生本部会議というのを設置しているけど、県は県で、こういう補助事業があります、国がこういう支援制度を設けておりますという説明を県はします。一方で、市町村は、自分のところはこういうことを取り組んでいます、その情報交換にとどまってしまっております。

ですので、今、濱田副委員長が言われたように、やっぱり県がもうちょっとコーディネート役として共通してやるべきところ、振興局単位にも地域戦略ということで、プラン2015の中にはくっついてはいるんですが、それぞれがやっぱり市町村と、振興局は振興局で市町村のバックアップができていいのかとかいうところも含めて、あの会議の機能がそこまで十分ではないんじゃないかというふうに思われておりますので、今言われたことにつきましては、そういう趣旨で整理しておりますけど、また文章化したときには、それが意が強くなるような形での表現に変えていきたいとは思っています。

佐々木委員 ただ、県と市町村でと、県がこれなら絶対いいというものを持っているのかどうか。1つ言うのは、定住としたら誰が住んでも定住環境が要るんですよ。学校がない、スーパーがない、銀行がない、全てがないのに定住してくださいということがまず言えないということ。それと、1次産業は季節労働が多いんですよ。種をまいて収穫するまでの1つのサイクルで、その後、周年労働のローテーションを組めないということ、この

問題をどう克服するか。それと、大分県がやっている大規模農家と、じゃ、中規模、小規模農家の果たす役割、それぞれを、**豊後大野市に農業委員会**で視察に行ったときに、お年寄りが収穫期に、周辺部がみんな収穫期に入っているんですよ。手がおらないんですよ。種はまいたわ、作物はできたわ、収穫はできない。じゃ、熊本から青田刈りで田んぼ全部を差し上げて、一言で言ったら売って、熊本から何十人も連れてきて、ぼっと収穫して持って帰るんですよ。だから、何をつくっても、九重なら九重でつくる作物は季節物で、同じ収穫時期になったときに雇用確保ができない。じゃ、フィリピンやよそから雇うにしても、3年間、2年間連続雇用が条件なんですよ。1カ月だけ雇って、あとは要りませんということはいけません。

だから、そういう現実も含めて、どう対応していくのかという、大分県そのものが基本戦略を持たないと、何か責任のなすり合いみたいな、現実を見ていないのかなと、そういう——否定的じゃないよ。そういうところを解決して、だから、私は農業もね、水田なら水田で、1年でたった20日ぐらい働いてあの収穫を、365日働いたら相当な売り上げになるんよ。悲しいかな、季節の栽培なんよ。裏作やら、そういうローテーションをどう組んでいけるのかが、もちろん連作障害等も発生するけれども、やっぱり根本的なものは周年労働ができるような農業体制をつくっていくかどうか。

そして、企業農家や優良農家でメーカーと直納して流通を通さない、流通コストを外す、外国にいい商品を販売する、これもいいですよ。そっちはそっちで育て、落ちこぼれた人を救済する、もうかる農業にやらないと生きていけないんよ。優良農家はいいですよ。こういう戦略でやりなさいと。しかし、落ちこぼれた農家を切り捨てるならいいんよ。両方助けるなら、両方に2つの対策が要ると思うんよ。

平岩委員 私も本当に日本中がこの地方創生の大きな課題を抱えていると思いますし、地方創生に特効薬があったら、今ごろこんなことで悩む必要もなかったかもしれませんが、少なくとも私たちはこの3つの付託案件については、経験もさせていただいたし、見せていただいたし、話し合いもしてきたし、私たちの提言は小さいかもしれないけど、たまたまそれぞれ大分県内の各地域の代表の方がいらっしゃるので、私たちができるのは、現状が理解できた上で、現状を話せばもっともっと出てくるけれども、こういうことに取り組んでほしいという願いを訴えることしかできないかなというふうに思っています。

宇佐に行かせてもらったこと、豊後大野で経験したこと、本当にびっくりするようなこともたくさんありましたし、それも生かしていただきたいけれども、先ほどから言われている総合高校のあり方についても、県教委がもっと考察すべきです。あれは完全に少子化の中であせざるを得ないというような状況でつくられていったんだけど、学級数を維持するためにやっていったんだけど、ふたをあけてみたら、入ってくる子供たちは入ってきたときから自尊感情もないようなところで、学校はいかに子供たちの気持ちを高めていくかというところに終始していて、でも、校長は結果を出さなきゃいけないからというところで、非常にミスが多いなというふうに思いますので、教育委員会が総合学科のあり方も検証しながら、商工労働部や農林水産部やいろんなところと連携するというのも必要なのではないかなというふうに提言の中で生かしていただければありがたいと思います。

木田委員 大変重要な案件を付託されていると思ひまして、私も報告書をまとめ上げるの

は好きなんですけれども、最終的な報告書の段階では総括文というか、前文が出てくると思うんです。やっぱりそこに出てくる基本的な方向性とかキーワードというのが1番重要なんじゃないかなと思うんです。個別の提言とかいうことも、もちろんきちっと分析に対する提案ということも大事ですけど、やっぱりこれからの方向性という大胆なキーワードというか、基本的な考え方が、私が思っているのは多様性ですけどね。今までの社会で、ステレオタイプと、過去、1970年代ぐらいかな、分析されてきたと思うんですが、都市の人口と農村人口が戦前が2対8だったのが、今は8対2に変わってきているというところで地方創生をやらなければと思うんです。高等教育を受けてサラリーマンというようなことがずっと続けられて、今、都市人口と農村人口が8対2の人口に逆転してしまったということで、何とか地方創生しようよという状況に来ていると思いますので、今2の農村というのがマイノリティーになってしまっていると。ただ、マイノリティーといって社会から分断されて切り離されたらだめだということで、そういった多様性を認めていくというU I Jターン、民泊とか、あと産業面、実業高校のその後の就職での活躍、あとサービス産業での活躍といった多様性のある自己発揮できるカリキュラムの設定をしてほしいというような意見がいっぱい出ていたと思うんですよね。そういう多様性が認められるような地方創生の中をやっていくんだというような基本的な頭に来る我々が目指すべき方向性とか考え方に基づいて前置きができるじゃないかなと思います。1は行政内部の技術的な問題と機能のあり方と思うんですけど、2、3については、やっぱりそういった方向性を考えて、ダイナミックな提案書というか、報告書をつくれれば、つくりたいなというふうには思いますので、基本的な方向性からスタートしていったほうが筋の通った提案になっていくんじゃないかなと思います。

濱田副委員長 県下を統一するというのは、1つ僕はあると思うんです。2番目に書いておる道の駅や直売所、これはよう言われるごと、今、二百何十カ所で104億円か105億円あるんですよね。これをね、例えば、ことし飯田農協の総会も行きましたけれども、農協の今年度の目標に、あそこはいわゆるドライブインと吊り橋の売店もやっていますからね。1戸当たり出荷を5万円ふやそうという目標を立てておるんですよ。あそこは組合員は三百何ぼぐらいの小さな農協ですけども、全部が出荷していないと思うけれども、今年1戸当たり5万円ふやそうと。これを大分県中に、今、104億円ですから、道の駅とか直売所に出している人を1戸当たり5万円ふやそうといたら、恐らく20億円、30億円ふえますよ、農家所得がね。ほとんど直売所ですから、恐らくこの人が1番詳しいけど、1カ所で最高2割ぐらい引かれて、あとは全部農家所得ですから。だから、そういうやつを県下一斉に、今、二百何十カ所あるので、5万円ずつしたら相当な売り上げがふえますので、それを県下の市町村のあれで、それを大分県でやったら、ぱっと数字が上がってくるので、農家も所得がふえるので、1番手っ取り早いのは、これが1番手っ取り早いです。それぞれの地域で今やりよるやつを中身をふやすだけ。

木田委員 1個漏れておりました。済みません。

大分工業に行ったときの意見を出したところなんですけれども、職業系高校へ行って、地元官公庁に入れていないじゃないかということで、そういったところを優先的にね、やっぱり地元の高校に行って、地元の官公庁に入れるという環境が少ないじゃないか。今年は県下で2人と言いましたか。大分市役所なんかは8年ぐらい大分工業から入って

いないんですよ。8年とはいわんぐらい入っていないのか。やっぱり職業系から地元官公庁にも入れて、そしてまた、その人たちが役所で成長して現場で働くまで、地元の同じ高校出身の土木なら土木、農業なら農業の現場の人と連携して、また頑張るぞみたいな、そういう環境も今ほとんどないわけです。昔は工業の人とか三重農業の人なんか物すごく多かったね、役所とかは。今はほとんどないでしょう。何かそういう環境も要るんじゃないかというのはほかの方もおっしゃっていたと思いますから、ちょっとそこも検討していただければと思います。

井上委員長 ほかに。

〔「なし」と言う者あり〕

井上委員長 時間もありますけれども、それでは、今、皆さん方から出されたご意見等を踏まえて、報告書の素案をまとめて、次回、皆様方のご意見をいただき、進めていきたいと考えておりますので、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

井上委員長 それでは、調査計画について事務局から改めて説明しますか。もういいでしょう。（「はい」と言う者あり）

それでは、第4回定例会で報告することを基本に考えておりますので。

事務局 1つだけよろしいですか。今、委員長が話していたんですけど、今回の特別委員会については、基本的に第4回定例会で報告書をまとめて、年内に執行部に対して提言し、第1回定例会で取り組み状況について確認して、委員会設置の期限を迎えるという方向で今調整をされております。

先ほど幾つかの意見をいただきました。高校再編の検証、分析も必要じゃないかとかいうようなご意見もいただいたんですが、このスケジュール表でいくと、次が素案を文章化したものを委員方に見ていただいて、追加、修正をいただいて議論するというような方向になってしまうんですけど、それはまたそういう方向でよろしいですか。何か追加で調査しないととかいうようなことがあれば、閉会中になるので、日程調整がかなり、もう10月、11月はほかの調査等も入っていて厳しい部分があるんですけど、必要な資料は当然議会にも農業学校の進路状況とか、そういうのは提供させていただいて議論していただくんですけど。それは委員長と相談して……

井上委員長 とにかくそういう期限があるので、一応そういうことを踏まえて……

平岩委員 高校再編の総括というか、検証はもう教育委員会がやっているんですね。やっているけど、みんなが納得される状況に現実的にはなっていないということをどこかに入れ込んでいくということでもいいのかなと。

事務局 必要な資料は、また次回、報告書の素案と一緒に情報提供させていただいて、また意見交換をするという方向でよろしいですか。

二ノ宮委員 その資料をもらって分析するんじゃなくて、その結果に基づいて教育委員会がどうのように分析をしていくか、そこが1番大切だと思うんです。だから、その中に、やっぱりそういうものを次をどうしていくかという県の方針も出してもらわんと。

事務局 なので、第1回定例会に方向性も含めて取り組み状況を報告、また、それに対して、じゃ、こういうことを引き続きやってもらいたいというようなことで投げ返されたものを、また投げ返すというような。

二ノ宮委員 時間がないので、地方創生の地方というのがいろんな捉え方があるんですね。例えば、大分県でいったら大分市と地方やとか、例えば、由布市でいうと農村と都市部というような捉え方。だけん、そのときに本当に大分県全体の農村、ここでいう地方という考え方やったら、どうしても農村が大半を占めているので、その農村をいかに元気にするかということなんです。その部分的なことはいっぱい来ているんやけど、やっぱり本当に農村の現状というのがどうなっているかという、ほとんどのところが、後継者はほとんどおらんようなところが大半なんです。そのためにU I Jターンしたりとか、いろんな手はしていると思うんですけど、さっき前文に書くと言ったんやけど、そういうものを書いておくと、1番大事なところが何か薄れてくるんやないかと。本当は大分県の農政が農村をいかに――農業という考えもあるんだけど、農村をいかに元気にするかという対策をぼんぼん出してこんと、本当にあと10年たったら、この10年間で勝負だと言っているけれど、取り返しがつかん。その10年前から言っていたけど、要は団塊の世代が前期高齢者に入ったら大変よと、それまでに農村をいかにするかという、この大事な10年間とって僕も地方自治体におったんやけど、そういう話はしよったんやけど、ほとんど何もないうまま。大分県もそう。大分県は特にそういうことに関して農政として力を入れておるか、ほとんどいろんな質問とか聞いとるんやけど、そういう動きはしていないと思います。

言葉で言うと簡単やけど、本当は難しいというのはよくわかっていますけど、やっぱり農村を元気にするという施策をぜひ訴えてもらいたい。農村を元気にするということは、やっぱりさっき言った大山町がやったように1つの農家が1年間働けるような、米をつかって、あんたのところは何月と何月あいておるんやったらエノキタケをつくりなさいとかね、そういう周年というか、1年間、自分たちの持っている労力の中でどのぐらい所得を上げられるかという大山方式と言うんやけど、そういうやり方をもう少し大きくして、地区の中でとか、いろんな手はあると思うんですけど、ぜひそういうことも。

佐々木委員 何度も悪いんですけど、井上委員さんたちがおるけど、日田のほうでも、合併周辺部で過去に町があって、役場があって、振興局があって、今見たら、合併周辺部に行ったとき、ラーメン1杯食うところもないんよ。それだけ現実問題は生活基盤が崩壊しよるのに、そういうところを見て対策を考えんと、大分市から、県庁から地方を見るんじゃねえで、合併周辺部に入って県庁が真剣に現状はどうなっておるかというのを考えんと、地方創生なんかまごごとや。皆さんどうですか。（「そう思います」と言う者あり）

以上、終わります。

井上委員長 いいですか。

じゃ、意見も出尽くしたところもございませうけれども、本当に地方創生というのは幅広くて、どこに的を絞っていくかというのはなかなか厳しいところもございませうけれども、そこは執行部でいろいろ考えて、今までの意見を踏まえて、ひとつ今後の地方創生における報告書をしっかりしたものをつくっていただきたいというふうに希望いたします。

そういったことで、今後、そういった作業につきましては事務局と私といろいろ相談しながらやっていきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

井上委員長 時間ということもございませうので、そのようにさせていただきたいと思いま

す。

それでも、随時何か意見があれば、事務局のほうにおっしゃっていただければありがたいというふうに思っております。

そこで、今回は、決算特別委員会開催日の11月上旬、ちなみに、11月2日ですかね、そのくらいがいいのかなというふうに思っておるところでございますので、事務局から日程についての調整はさせていただきたいというふうに思っております。よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

井上委員長 それでは、ほかに何もありませんので、地方創生対策特別委員会を終わりたいと思います。お疲れでございました。